平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　インフォテリア株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3853　URL http://www.infoteria.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 平野　洋一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長　(氏名) 齊藤　裕久　TEL 03-5718-1250

定時株主総会開催予定日　平成25年6月22日　配当支払開始予定日　平成25年6月10日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家及び個人投資家)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,330	―	76	―	88	―	34	―
24年3月期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)包括利益　25年3月期　―百万円　(―%)　24年3月期　―百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	3.18	3.18	1.9	3.6	5.8
24年3月期	―	―	―	―	―

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(注)平成25年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値及び対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,465	1,857	75.0	171.81
24年3月期	―	―	―	―

(参考) 自己資本　25年3月期　1,848百万円　24年3月期　―百万円

(注)平成25年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	143	19	△186	1,629
24年3月期	―	―	―	―

(注)平成25年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	2.90	2.90	32	―	―
25年3月期	―	0.00	―	2.90	2.90	31	91.1	1.7
26年3月期(予想)	―	0.00	―	―	―		―	

(注)1. 平成25年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は記載しておりません。
2. 平成25年3月期の期末配当金の内訳:普通配当 0円70銭、記念配当 2円20銭。
3. 平成26年3月期の配当につきましては、、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日定めております。現時点では9月30日(第2四半期末日)基準日における配当は無配とさせていただき、3月31日(期末日)基準日における配当予想額は未定であります。「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(注)平成26年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 億福天(杭州)信息科技有限公司 及びInfoteria America Corporation 、 除外 ―社 (社名)

(注)詳細は、添付資料11ページ「重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料、22ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積もりの変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	11,377,000 株	24年3月期	11,377,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	618,391 株	24年3月期	340,259 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,887,674 株	24年3月期	11,036,784 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,322	2.8	130	△28.3	139	△26.9	85	△44.8
24年3月期	1,294	7.4	182	△2.3	190	△1.1	155	△22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	7.88	7.88
24年3月期	14.09	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,480	1,908	76.6	177.36
24年3月期	2,479	1,877	75.7	170.06

(参考) 自己資本 25年3月期 1,899百万円 24年3月期 1,876百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
当社は、平成25年3月期第1四半期連結会計期間より、連結決算を開始しております。
次期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせて頂きます。業績の進捗等を見きわめた上で、配当予想が決定次第、速やかに開示致します。なお、配当の前提については、5ページ「1.経営成績・財務状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。
当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催前に当社ウェブサイトで掲載する予定です。また、ビデオにつきましても当社ウェブサイトで公開する予定です。
●平成25年5月14日(金)17:30～18:30 ・・・・・ 機関投資家、アナリスト及び個人投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
（５）当連結会計期間における重要な子会社の異動 …… 11
２．企業集団の状況 …… 12
３．経営方針 …… 13
（１）会社の経営の基本方針 …… 13
（２）目標とする経営指標 …… 13
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 13
（４）会社の対処すべき課題 …… 13
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 14
４．連結財務諸表 …… 15
（１）連結貸借対照表 …… 15
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 17
連結損益計算書 …… 17
連結包括利益計算書 …… 18
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 19
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 21
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
（継続企業の前提に関する注記） …… 22
（会計方針の変更） …… 22
（会計上の見積りの変更） …… 22
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 23
５．個別財務諸表 …… 24
（１）貸借対照表 …… 24
（２）損益計算書 …… 26
（３）株主資本等変動計算書 …… 29
６．その他 …… 31
（１）役員の異動 …… 31
（２）その他 …… 31

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における売上高は1,330,748千円、営業利益は76,878千円、経常利益は88,248千円、当期純利益は34,650千円となりました。なお、第１四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、連結経営成績及び連結財政状態の前年同期等との比較分析は行っておりません。

1.1 背景となる経済環境

当連結会計年度における国内経済は、第３四半期までは円高、株式市場の低迷に加え、輸出比率の高い国内製造業の業績悪化が顕著となっていました。第４四半期からは、いわゆるアベノミクスによる景況感の改善がみられていますが、実態経済への影響はまだ少ない状況です。当社グループが属するIT（情報技術）産業においては、引き続き新規システム開発、保守・運用などに対するIT投資が多くの企業において抑制される傾向にあり、システムインテグレータを中心に経営統合が相次いでいます。一方で、クラウド※や、スマートデバイス※といった新たな領域では投資を進める企業も徐々に増加しつつあります。

1.2 当社グループの取り組み

このような厳しい国内経済状況の中においても、当社グループは国内外市場での大きな成長を目指しています。そのため、当連結会計年度を通じて主力製品「ASTERIA」において従来の適用領域における売上を堅調に伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な投資を進めました。また、平成24年４月から本部制を施行し、全製品における組織構造をシンプル化するとともに、平成24年４月には前事業年度に設立した中国杭州市の100%子会社の稼働を開始、平成24年５月には米国サンフランシスコ市のベンチャー企業を買収、平成24年９月には中国上海市に販売子会社を設立し、11月に稼働を開始するなど世界展開への布石を積極的に進めました。

その結果、当連結会計年度における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

<table>
<tr><td rowspan="3">ライセンス</td><td>売上高</td><td>前年同期</td><td>前年同期比</td></tr>
<tr><td>621,601千円</td><td>659,241千円</td><td>94.3%</td></tr>
<tr><td colspan="3">定性的情報</td></tr>
<tr><td colspan="4">「ライセンス売上」は、ソフトウェアの半永久的使用権の対価であり、単発の売上の積み重ねです。そのため、３つの売上区分の中で経済環境の影響を一番受け易いという特徴があります。
当連結会計年度中の精力的な営業活動の結果、厳しい市場環境にもかかわらず「ASTERIA」シリーズの累計導入社数は平成25年３月末現在で3,604社となりました。主力製品である「ASTERIA WARP」は、平成25年1月に大規模用途を中心に機能強化を図った最新バージョンを出荷しました。また、データマネジメントを担う「ASTERIA MDM One」シリーズにおいては、平成24年５月にNTTデータグループの株式会社リアライズと提携し「ASTERIA MDM One GT」を発売、平成24年９月に大規模ERP導入企業をターゲットとした「ASTERIA MDM One Suite」の発売を開始しました。
このような積極的な営業・マーケティング活動を行ったものの、経済環境およびIT投資抑制の影響等を受け、売上高は前年同期比で94.3%となりました。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">サポート</td><td>売上高</td><td>前年同期</td><td>前年同期比</td></tr>
<tr><td>561,799千円</td><td>505,626千円</td><td>111.1%</td></tr>
<tr><td colspan="3">定性的情報</td></tr>
<tr><td colspan="4">「サポート売上」は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただくストック型の売上です。そのため、季節変動や、今回の大震災などの単発事象の影響を受けにくいという特徴があります。当社グループでは、売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。
このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で111.1%と、過去最高の売上高となりました。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="3">サービス</td><td>売上高</td><td>前年同期</td><td>前年同期比</td></tr>
<tr><td>147,348千円</td><td>129,667千円</td><td>113.6%</td></tr>
<tr><td colspan="3">定性的情報</td></tr>
<tr><td colspan="4">「サービス売上」は、「ネットサービス」、「教育サービス」、「役務サービス」の３つのサービスで構成されています。
ネットサービスは、スマートデバイス（スマートフォン、タブレットなど）向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。平成24年11月には、国内有数の市場調査会社アイ・ティ・アール社の調査で国内モバイルドキュメント管理ソフトウェア市場でのシェア第１位を獲得しました。
「Handbook」の導入件数は平成25年３月末現在で、531件となり、大規模導入ユーザーも増加しています。さらに、平成24年12月には、「Handbook」のWindows 8対応版の出荷を開始しました。結果として、「Handbook」のSaaSサービス売上は前年同期比172.7%となり、ネットサービス全体でも前年同期比で163.9%と伸張しました。
教育サービスは、XML技術研修及びXML技術認定の事業であり、XML技術研修については、その版権を無料化しました。またXML技術認定については、平成24年６月に譲渡を完了しました。その結果、教育サービス売上は前年同期比に比べ大きく減少しました。
役務サービスは、当社グループが直接役務を提供するもので、このような役務のニーズは可能な限りパートナーに委譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに限って実施しているものです。
このような活動の結果、サービス売上高は、教育サービスの大幅な売上減少にも関わらずネットサービス（特に「Handbook」）の売上増に支えられ過去最高の売上高を記録し、前年同期比113.6%となりました。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">合 計</td><td>売上高</td><td>前年同期</td><td>前年同期比</td></tr>
<tr><td>1,330,748千円</td><td>1,294,536千円</td><td>102.8%</td></tr>
</table>

なお、上記の「売上区分別の経営成績の分析」における前年同期の情報は、単体の数値であり、参考として記載をしております。

※用語解説

・ クラウド = 〔Cloud〕企業がハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。

・ スマートデバイス =〔Smart Device〕スマートフォンや、タブレット端末など、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。無線LANや電話回線を通じてインターネットに接続できる機能を持つ。

（次期の見通し）

当社グループでは、前連結会計年度末に中国浙江省杭州市に開発子会社を設立し、当連結会計年度中に米国サンフランシスコ市と中国上海市に販売子会社を設立したため、今期より連結決算となっております。海外展開については、当連結会計年度の投資額の３分の１以上を投資し、今後当社グループの成長に大きく貢献することを期待していますが、新規市場であることや世界経済の変化、為替の変化が予想困難であることから業績の予想が困難となっております。

また、国内においても、当社グループで最も大きな売上高比率を構成するライセンス売上は、業界全体が再編傾向にあるシステムインテグレータ経由の販売で、各社の経営戦略に大きく左右され、業績予想がより困難となっております。

このような状況において、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断いたしました。

なお、業績の進捗を踏まえ、合理的な算定が可能になった時点で可能な限り速やかに開示致します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、2,465,236千円となりました。主な資産の増減は、のれん66,158千円の増加、投資有価証券80,305千円減少になります。

負債につきましては、607,764千円となりました。主な負債の増減は、未払金22,059千円、未払い法人税等39,340千円、前受金55,164千円及び1年以内返済長期借入25,000千円の増加、長期借入金125,000千円の減少になります。

純資産につきましては、自己株式の取得による47,816千円の減少などにより1,857,472千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,629,235千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は143,957千円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益93,531千円、減価償却費78,808千円及び前受金の増加52,335千円であり、主な減少要因は、市場販売目的のソフトウェアの増加75,420千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は19,889千円となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入200,000千円であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得123,048円及び子会社株式の取得による支出68,033千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は186,645千円となりました。これは主に長期借入の返済による支出104,725千円、自己株式の取得47,816千円及び配当金の支払額31,341千円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	87.1	87.6	86.7	75.7	75.0
時価ベースの自己資本比率（%）	39.3	251.1	207.3	126.0	90.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―	―	1.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―	743.3	117.6

（注）１．上記指標の計算式は下記のとおりであります。

自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

２．指標は、平成21年３月期及び平成25年３月期は連結ベースの財務数値により、平成22年３月期から平成24年３月期は連結貸借対照表を作成していないため、単体ベースでの財務数値により算出しております。

３．時価ベースの自己資本比率については、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

４．キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、平成21年３月期、平成22年３月期及び平成23年３月期における有利子負債がないため、記載をしておりません。

５．インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成21年３月期、平成22年３月期及び平成23年３月期における支払利息が発生していないため、記載をしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社法第454条第５項に基づき、中間配当制度を採用しており、中間配当及び期末配当の年２回、剰余金の配当を行うことが可能となっております。利益配当につきましては、当社の利益成長とそれを支える礎となる財務体質の強化が重要との認識から内部留保の充実に重点を置くとともに、業績に裏付けられた株主への利益還元も積極的に行っていくことを基本方針としております。

当期の剰余金の期末配当につきましては、上記の基本方針並びに当期の業績を基本に、１株につき2.90円（普通配当：０円70銭、記念配当：２円20銭）とさせて頂く予定であります。すでに中間配当につきましては年初より無配としておりましたので、この結果、通期では１株につき2.90円（普通配当：０円70銭、記念配当：２円20銭）の配当となります。

次期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断することとしているため、未定としておりますが、決定次第速やかに開示致します。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、本書に記載されている将来に関する事項は、平成25年３月31日現在において当社グループが入手可能な情報から判断したものであります。

（事業を取り巻く経営環境のリスク）

① 業績の推移について

当社グループの最近の業績推移は、以下のとおりであります。当社グループは、製品開発及び市場開拓を目的とした先行投資型のために創業より第７期に初めて当期純利益を計上後、第８期、第９期、第12期、第13期、第14期及び第15期（当期）において当期純利益を計上するも第10期と第11期において当期純損失を計上しております。そのため、過去の業績の推移が必ずしも今後の業績の参考にならない可能性があります。

単体経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	（千円）	1,017,522	1,065,801	1,204,998	1,294,536	1,322,577
経常利益	（千円）	1,024	152,732	192,688	190,619	139,399
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	△138,375	110,757	201,354	155,477	85,835
資本金	（千円）	735,850	735,850	735,850	735,850	735,850
純資産額	（千円）	1,435,646	1,550,915	1,754,564	1,877,416	1,908,107
総資産額	（千円）	1,643,894	1,770,443	2,022,898	2,479,019	2,480,415

（注） １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第15期の財務情報については、金融商品取引法第193条の２の規定に基づく監査は未了であります。

連結経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	（千円）	1,022,047	1,067,275	－	－	1,330,748
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△58,196	133,576	－	－	88,248
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	△126,531	103,802	－	－	34,650
純資産額	（千円）	1,436,097	－	－	－	1,857,472
総資産額	（千円）	1,649,452	－	－	－	2,465,236

（注）　１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
　　２．第13期および第14期においては、連結損益計算書を作成していないため、売上高、経常利益又は経常損失（△）及び当期純利益又は当期純損失（△）は記載しておりません。
　　３．第12期、第13期および第14期においては、連結貸借対照表を作成していないため、純資産額及び総資産額は記載しておりません。

なお、第11期から第15期までの業績変動の主な要因は以下の通りです。

第11期　（連結）：上半期においては、「ASTERIA」のライセンス売上高、サポート売上高ともに前年を大きく上回る規模で推移したものの、下半期は世界的な経済危機の影響を受け売上高の伸びが減速したため、前期対比で増収であるものの、最終的には赤字となりました。

第12期　（連結）：景気低迷により企業のＩＴ投資減少にもかかわらず「ASTERIA」販売が堅調に推移したことで創業来最高の売上高を達成しました。また、子会社再編を含むコスト削減が奏功し、期初予想を大きく上回る利益を計上しました

第13期　（単体）：国内企業におけるＩＴ投資抑制という厳しい環境のなか、当社は主力製品の製品力強化と販売促進およびネットサービス製品の積極的な展開等により、売上高は順調に推移しました。また、販売管理費の効率化等により、予想を大きく上回る利益を計上致しました。

第14期　（単体）：厳しい国内経済状況の中、当事業年度を通じて主力製品「ASTERIA」において従来のチャネル、適用領域における売上を堅調に伸ばすことに尽力しつつ、当社が得意とするクラウド、スマートデバイスの領域について集中的かつ積極的な先行投資を進めた事もあり、売上高は順調に推移しました。また、当初計画をしていたAndroid市場におけるマーケティング活動費等の投資を次事業年度へ繰延べ、またサービス売上の構造変化、その他の経費の効果的使用に努めたことなどの理由により、当初予想を大きく上回る利益を計上いたしました。

第15期　（連結）：子会社設立により当期より連結決算となりました。円高や株安などで引き続き厳しかった経済環境のなかで、「ASTERIA」のライセンス出荷数が前期より若干減少するも、「ASTERIA」のサポートサービス、「Handbook」の大幅な伸張で過去最高の売上を達成しました。 利益については、営業利益、経常利益、当期純利益は期初の予想を上回りましたが、海外子会社３社を連結すると予想を下回る結果となりました。

② 業績の季節変動について

当社グループで最も大きな売上高比率を構成するライセンス売上は、主に「ASTERIAマスターパートナー」からの発注に基づきます。「ASTERIAマスターパートナー」の多くは３月決算のシステムインテグレータであり、当社への発注を年度末及び中間期末に集中させる傾向があります。そのため、当社の売上高も第２四半期及び第４四半期に偏る傾向があり、第１四半期、第３四半期の売上は全体に対して小さくなる傾向があります。また景気の動向によっても左右されることがあります。これらのことを反映し、第11期から第15期における四半期毎の売上高比率は以下のとおり約19%から約33%と大きく偏った実績があります。

このように当社の業績は、四半期の変動が激しく、四半期毎の傾向が必ずしも今後の業績の参考にならない可能性があります。

項目	四半期別売上高比率（連結）				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	通期
第11期	19.8%	30.8%	25.0%	24.4%	100.0%
第12期	21.0%	27.7%	22.7%	28.6%	100.0%
第13期（単体）	18.9%	27.4%	20.9%	32.8%	100.0%
第14期（単体）	19.8%	26.9%	20.2%	33.1%	100.0%
第15期	19.7%	26.9%	21.9%	31.5%	100.0%

（注）１．比率は、連結会計年度又は事業年度全体に占める割合を示しております。
２．第10期の四半期毎の財務情報は金融商品取引法第193条の２の規定に基づく監査を受けておりません。
３．第13期および第14期の財務情報は、連結子会社がないため単体の情報となっております。
４．第15期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の２の規定に基づく監査は未了であります。

③ 競合製品について

当社グループは、企業の情報システムにおけるデータの統合・連携を行うためのソフトウェア製品を提供しております。この領域のソフトウェアのニーズは年々高まっており、ベンチャー企業だけでなく大手ソフトウェアメーカーも競合製品の投入を開始しております。そのような状況においても、Javaなどによるコーディングを全く行わないという従来のシステム開発手法と異なる特長を持った製品である「ASTERIA」は、第三者の調査において企業内外のデータ連携ソフトウェアとして高い市場シェアを有していますが、今後、予期しない競合製品の出現や、競合製品との価格競争により著しい価格変動を余儀なくされた場合当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 新製品・新サービスについて

当社グループでは、価値ある新しい製品や新しいサービスを世に送り出すことによる収益向上を図っており、魅力的な新製品・新サービスの開発による売上高の増加が、企業の成長にとって重要な要素であると考えております。そのため、これまでにも、XML関連技術、クラウド・コンピューティング関連技術、スマートデバイス技術など近年開発された革新的な技術について早期に積極的に経営戦略の主題として取り組んでおります。

しかしながら、ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社が常に技術革新に適合した魅力的な新製品をタイムリーに開発できるとは限りません。当社の予測に見込み違いが生じ、技術革新や市場動向に遅れをとった場合、企業収益に大きな見込み違いが生じ当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（当社の事業体制のリスク）

① 特定の製品への依存度について

当社グループは、高い利益率と成長性を得るために、人数依存型の収益モデルとなる役務サービスを排除し、自社開発パッケージ製品に直接関連する売上である「ライセンス」と「サポート」の売上（以下合わせて「製品関連売上」という）比率を高める経営戦略を採っております。汎用データ連携ソフトウェアとして最初の製品である「ASTERIA R2」を出荷開始した第５期以降、ASTERIAパートナーの充実に伴い役務サービス売上が減少すると同時に「製品関連売上」の比率は上昇し、第15期には売上高の88.9%を占めております（下表）。このことは、当事業年度において当社の売上の多くが「ASTERIA」の売上に依存していることを示しております。

「ASTERIA」の需要は発売以来順調に推移し、平成25年３月末にはその導入実績が累計3,604社となり順調に伸張しておりますが、市場環境の変化、内外の景気動向の変化などにより、「ASTERIA」の需要に大きな変化が現れた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（単位：千円）

回次（連結）	第11期	第12期	第13期（単体）	第14期（単体）	第15期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
製品関連 (ライセンス＋サポート)売上	897,610	985,860	1,078,844	1,164,868	1,183,400
期末の累計導入社数	660	1,335	2,124	2,990	3,604
売上高に占める比率	87.8%	92.4%	89.5%	90.0%	88.9%
製品関連以外	124,437	81,415	126,154	129,667	147,348
売上高	1,022,047	1,067,275	1,204,998	1,294,536	1,330,748

（注）１．第13期および第14期の財務情報は、連結子会社がないため単体の情報となっております。

２．第15期の財務情報については、金融商品取引法第193条の２の規定に基づく監査は未了であります。

② ASTERIAマスターパートナー（販売代理店）への依存について

「ASTERIA」のライセンス売上は、その大半をASTERIAマスターパートナーと呼ぶ販売代理店を通じてエンドユーザー企業に販売されております。このことは、当社製品の販売を促進し、代金回収リスクを下げるなどの効果があります。

これらのパートナーとの販売契約が一時期に大量に解除される可能性は極めて低いと認識しているものの、何らかの理由によりそのような状況が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ ライセンスの収益性について

当社グループのライセンス売上は、当社が企画・開発したソフトウェアを不特定多数の顧客に販売するビジネスモデルとなっております。このため、特定の顧客向けの受託開発型のソフトウェアと違い、ライセンス販売数が増加しても当該製品の開発コストはほとんど増加せず、ライセンス販売数量が増すごとに利益率が上昇する収益構造となっております。

しかしながら、変化の激しい市場において、このビジネスモデルを継続するためには新たな製品の研究開発を継続的に実施しなければならず、研究開発投資の状況によっては、当社グループの利益を圧迫する要因になる可能性もあります。したがって、ライセンス事業における売上増が、当社グループの利益増に直結しない可能性があります。

④ ネットサービスの収益性について

サービスの売上区分に属するネットサービスとして「Handbook」「OnSheet」「SnapCal」などの製品を提供しておりますが、その収益モデルは、既に実績のある「ASTERIA」とは収入モデルが異なります（下表）。これらの収入モデルは、他社の例に見られるように、成功すれば継続的な収益の拡大が期待されるものでありますが、一方でサービス開始初期の売上金額は極めて小さく、サービス提供開始の直後に確実な予測をすることが困難であります。したがって、ネットサービスにおける収益が計画通りに確保できない場合は、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

主な製品	収入モデル	説　明
ASTERIA シリーズ	ライセンス収入	当社製品の半永久使用許諾権に対する対価としての収入。
	サポート収入	当社製品を使用することによって生じる問題解決や製品の更新の対価としての収入。
OnSheet SnapCal など	サブスクリプション収入	当社サービスを使用した期間に応じて課金（例：月額課金など）するものについての収入。
	広告収入	当社サービスを利用している間に表示される広告について、その広告主から広告の掲出料としての収入。
	コンテンツ収入	当社サービス上に掲載するコンテンツのうち有料で課金するものに関与する収入。

⑤ 特定の人物への依存について

当社の創業者の一人で代表取締役社長の平野洋一郎は、経営方針や経営戦略の策定、当社事業の推進に重要な役割を果たしております。なんらかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、当社の今後の経営成績及び事業展開に影響が予測されます。

また、当社の創業者の一人で副社長兼研究開発担当取締役の北原淑行は、当社の研究開発及び製品戦略の策定において重要な役割を果たしており、同氏が業務を遂行できなくなった場合には、当社の製品開発を行うにあたって影響が予測されます。

このため当社では、両氏に過度に依存しないように経営体制を整備し、権限の委譲と人材の育成・強化を通じてリスクの軽減を図っておりますが、両氏に対する依存度は高いため、両氏のうちいずれかが何らかの事由で業務を遂行できなくなったときは、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

⑥ 小規模組織であることについて

当社は、平成25年３月31日現在、取締役６名、監査役３名及び従業員59名と小規模組織であり、内部管理体制も現在の規模に応じたものとなっております。今後は事業の拡大に伴って人員の増強を図っていく考えであり、それに応じて内部管理体制も強化していく予定であります。

当社が事業の拡大や人員の増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社グループは、市場のニーズに合った良質の製品を提供していくために、高い能力と志をもった人材を少数精鋭で揃えることに注力してきました。そのために、もし中核となる社員が予期せぬ退社をした場合にはメンバー構成に重大な変化が生じる可能性があります。

このような事態を避けるために、今後も事業の拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用・教育し、また魅力的な職場環境を提供していく方針でありますが、そうした人材が十分に確保できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（システムトラブルのリスク）

① 当社グループ提供のソフトウェアの不具合について

当社グループの主力製品である「ASTERIA」は、銀行決済や報道情報配信など社会的にも重要度の高いシステムに使用されております。当社グループでは、当社グループの責めに帰すべき事由によるソフトウェアの不具合（誤作動、バグ等）を発生させないよう品質管理に最善の注意を払っており、またソフトウェア使用許諾契約書や損害保険への加入等によって不具合が発生した場合のリスクの低減措置等を講じていますが、将来にわたって当社の責めに帰すべき不具合が発生しないとは限りません。そのため、ソフトウェアの不具合に起因する損害賠償責任の発生や当社に対する社会的信頼を喪失することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② サービス運用上のトラブルについて

「Handbook」は、当社がクラウド上のサーバーを運用するケースが圧倒的多数です。当社グループでは、当社グループの責めに帰すべき事由によるサービス不能状態を発生させないようクラウドサービスの運用に最善の注意を払っており、またソフトウェア使用許諾契約書や損害保険への加入等によって不具合が発生した場合のリスクの低減措置等を講じていますが、将来にわたって当社の責めに帰すべき不具合が発生しないとは限りません。そのため、ソフトウェアの不具合に起因する損害賠償責任の発生や当社に対する社会的信頼を喪失することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 社内のシステムトラブルについて

当社グループは、社内のコンピュータシステムに関して、バックアップ体制を確立することによる災害対策を講じておりますが、地震や火災などの災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（知的財産権についてのリスク）

当社グループは、現時点において、当社グループの事業活動に影響を及ぼすような特許権、商標権その他知的財産権が第三者によって取得されているという事実は確認しておりません。また第三者から知的財産権に関する警告を受けたり、侵害訴訟等を提起されたことはありません。しかしながら、将来の当社の事業活動に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張し、当社の事業が差し止められたり、損害賠償など金銭的な負担を余儀なくされた場合、または第三者の知的財産権につき実施許諾が必要となりロイヤリティの支払いが発生したり、あるいは実施許諾が得られない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（配当政策についてのリスク）

当社グループの配当政策につきましては、当社グループの利益成長とそれを支える礎となる財務体質の強化が重要との認識から当期グループの業績の状況をベースに、内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主に対して積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、期末配当のみの年１回を基本方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

当社グループは、１株当たり第12期に380円、第13期に730円、株式分割を行った第14期に２円90銭の期末配当を実施し、また第15期に１株あたり２円90銭の期末配当を予定しているものの、業績次第では今後とも安定的な配当を行うことができるかについてはリスクが存在します。

（新株予約権による株式価値の希薄化についてのリスク）

当社グループは、役職員の会社業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権を利用したストックオプション制度を導入しております。

具体的には、平成19年３月26日臨時株主総会特別決議及び平成19年３月26日の取締役会決議に基づき、会社法第236条及び第238条の規定による新株予約権を発行しており、平成23年６月10日の取締役会決議に基づき、会社法第236条、第238条および第240条の規定による新株予約権を発行しており、平成24年８月31日の取締役会決議に基づき、会社法第236条、第238条および第240条の規定による新株予約権を発行しております。平成25年３月31日現在、1,176,483株を発行しており、平成24年３月31日現在の発行済株式総数11,377,000株の10.3%に相当します。

これらのストックオプションが行使された場合、当社グループの１株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

（東日本大震災の影響によるリスク）

当社グループは、平成23年に発生した東日本大震災において施設、社員などの直接の影響は受けておりませんが、東日本大震災の影響による電力制限や新たな脅威による顧客活動への影響が発生したり、本社機能が長期間にわたり通常通り機能できないなどの事象が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 当連結会計期間における重要な子会社の異動

当第３四半期連結累計期間より、億福天（杭州）信息科技有限公司＜亿福天（杭州）信息科技有限公司＞※、Infoteria America Corporation（旧：Extentech Inc.）及び桜楓天（上海）貿易有限公司＜樱枫天（上海）貿易有限公司＞※が連結の範囲に含まれております。

億福天（杭州）信息科技有限公司は、100％出資の子会社として平成24年２月20日に設立いたしました。

Infoteria America Corporation（旧：Extentech Inc.）は、平成24年５月31日付にて発行済株式の全部（100％）を取得いたしました。また、平成24年９月４日付けで、Extentech Inc.からInfoteria America Corporationに商号変更を行っております。

なお、樱枫天（上海）貿易有限公司を100％出資の子会社として平成24年９月20日に設立しております。

※＜　＞内は、正式な中国語表記になります。

２．企業集団の状況

平成25年３月31日現在、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（インフォテリア株式会社）、国外の子会社３社により構成されており、XML技術を中核とし、企業など様々な組織の「つなぐ」を実現し、あらたな価値を創出するソフトウェアの開発と販売を行っております。

当社グループの事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分ごとの内容を下に記載します。

区　分	内　　容
ライセンス	当社は、企業等のニーズに対応する汎用のソフトウェア製品を企画・設計・開発し、その使用許諾権（ライセンス）を販売しております。直接の販売先は、「ASTERIAマスターパートナー」と呼ぶ、当社と販売契約を締結するシステムインテグレータ等の販売代理店に販売しております。「ASTERIAマスターパートナー」は、主として同社が提供するシステム構築の中に当社ソフトウェア製品を組み込む形でエンドユーザーに提供しております。当事業年度におけるライセンス売上は、その主たる「ASTERIA」シリーズに加え、若干の「Handbook」によるものとなっております。
サポート	当社は、当社ソフトウェア製品の導入先に対して技術サポート及び製品の更新（新しいOSへの対応、機能の拡充、不具合の修正）など運用支援を行うサポート業務を行っております。サポート業務は、当社ソフトウェア製品のＱ＆Ａ（質問と回答）や更新サービスを提供する通常のサポート業務に加えて、24時間365日サポートやオンサイトサポート等、より手厚いサポートサービスを望む顧客に対して実施する個別のサポート業務で構成されております。当事業年度におけるサポート売上は「ASTERIA」シリーズに対するサポートによるものが主となっております。
サービス	サービスは、ネットサービス、教育サービス、役務サービス等で構成されています。 ネットサービスは、インターネット上にソフトウェアを配置して必要に応じてソフトウェアを利用いただくサービスものです。また、そのプラットフォームとしてスマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスに注力しております。 教育サービスは、XML技術者の教育業務と、XMLに関する技術力を認定する制度である「XMLマスター」の運営業務を行っておりましたが、平成25年３月期においてXML技術者の教育業務を終了し、XMLマスターの運営業務は譲渡を行っております。 役務サービスは、当社ソフトウェア製品のライセンス販売を促進するために、ASTERIAマスターパートナー向けの直接のコンサルティング役務の提供をわずかながら行っております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「組織を超えた連携を実現するソフトウェアを開発し世界規模で提供する」ことを使命（ミッション）としております。そのために、当社自体が「『つなぐ』エキスパート」として社会的な価値を生み出し、社会に貢献することを目指しております。

また、当社グループは「『売上』は当社が社会に生み出した価値、『利益』は当社が生み出した価値と消費した価値の差分」との考え方を基本に、社会的価値の提供を通じて企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上総利益率70%以上であります。平成25年３月期は、売上総利益率86.7%となり今後も売上総利益率70%以上の水準を維持することを経営指標としてまいります。そのためには、競争力の高い製品が必要であり、従来より積極的に研究開発投資を行ってまいりました。今後とも売上高の7～10%を目処に積極的な研究開発投資を行っていく計画です。

（平成25年３月期実績：7.4%）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略は以下の４点です。

①主力製品「ASTERIA」を中心としたエンタープライズ事業の安定的成長

②新製品「Handbook」を中心としたネットサービス事業により飛躍的成長

③海外市場（特に英語圏と中国語圏）への展開

④上記を実現するための積極的な研究開発投資

企業におけるデータ連携を実現する製品「ASTERIA」を主力製品として今後も販売増大に取り組みます。当社グループでは、企業システム連携製品を使用する企業数は、国内だけでも向こう5年間で約10倍の規模に達すると見込んでおり、そのために販売チャネルの強化、製品ラインアップの強化に取り組みます。

「ASTERIA」に加えて、新たなターゲットに向けたネットサービス製品にも積極的に取り組んでいきます。すでに提供を開始しているスマートデバイス向けサービス「Handbook」を売上の源泉となるサービスに成長させてまいります。

さらに、当社製品・サービスを海外で販売することにより売上の増大を図ると同時に、日本のソフトウェアの発展に寄与してまいります。

当社グループは、今後の企業情報システムが、クラウドとスマートデバイスの普及によって「所有から消費へ」と移行することで「Enterprise Consumer」化していくと確信しており、今後ともこのような流れを先取りしたソフトウェアを意欲的に研究開発し提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、将来の成長性の確保及び利益率の向上を図るため、「ASTERIA」の売上を中心としたビジネスモデルの確立を目指し、結果として平成25年３月期にはライセンスとサポートの合計が全体売上の約９割となりました。しかしながら、今後当社が変化の激しい環境に適応し、さらなる成長を実現していくためには、以下に挙げるような点が課題であると認識しております。

① マルチプロダクト／サービス化

平成25年３月期において、当社の売上の約９割を「ASTERIA」一製品（ライセンス及びサポート）に依存しています。このことは、「ASTERIA」の売上そのものが当社の事業成績に直結することを示していますが、特に「ASTERIA」のライセンス売上は、半永久的な使用許諾権の販売に基づくため販売時１回限りの計上であることから、月次、四半期そして市場環境によっての偏差が大きくなっています。当社が継続的な成長を実現するにあたっては、「ASTERIA」と同様に基幹となるプロダクト／サービスを育て、特定の製品の影響を受けにくい事業ポートフォリオを組み立てることが大きな課題であると認識しております。

② 製品パートナーの強化

当社製品「ASTERIA」や「Handbook」の販売増大のためには、パートナーの販売力強化が課題となります。平成25年３月31日現在、「ASTERIA」販売の中核となるパートナーとして「ASTERIA マスターパートナー」が20社、「Handbook」販売の中核となるパートナーとして「Handbookパートナー」が24社、「Handbook取次代理店」が10社となっております。今後の業績拡大のためには各パートナーの営業力、技術力の向上を図っていくことが課題であると認識しております。

③ 新市場の開拓

エンタープライズ系製品のさらなる伸張のためには、汎用のミドルウェアとしてだけではなく、すでに実績のある報道ネットワークやリアルタイム決済におけるソリューションなどのように、具体的な用途における活用を提案し、その中における確固たる地位を確立することが課題となります。当社グループとしては、特に市場性の見込まれる以下の新市場について製品の展開を図る計画です。

（ア） データマネジメント市場

システム間のデータ連携が行われることによって、各システムでのマスターデータ（顧客データや製品データなど事業の根幹となる情報）の不整合や品質の劣化といった問題が顕在化しており、その課題を解決するマスターデータ管理(MDM)市場が活性化しています。当社は、平成20年に国産ソフトウェアとして初めてMDMのパッケージ製品を出荷し、市場ニーズにマッチした製品の提供によりMDM市場の開拓を目指します。また、平成23年４月に発足した日本データマネージメントコンソーシアムにも理事として参画し、この領域の市場開拓を進めてまいります。

（イ） クラウドアプリケーション開発市場

企業で今後進展するシステムのクラウド化の流れにおいて、データ連携基盤はあらたにアプリケーション開発基盤としての機能も求められるようになっていきます。既にいくつもの企業で「ASTERIA」をアプリケーション開発基盤とした事例は見うけられますが、今後このようなニーズに十分に応えていくことが課題であると認識しております。

④ ネットサービスの普及

当社グループが提供している各種ネットサービス製品（「Handbook」、「OnSheet」、「SnapCal」、「lino」など）は、インターネットを介してサービスを提供する新しい形態のソフトウェアであり、最近では企業における「クラウド」の認知の高まりによって注目を浴びてきています。

このような新サービスの販売にあたっては、市場における新たなソフトウェア形態の普及促進、啓発活動が課題となります。そのため、自社製品のアピールのみならず、新たなソフトウェア形態の普及促進、啓発活動を行う計画です。

⑤ スマートデバイス向け新サービスの開発

iPhone/iPad及びAndroidに代表される持ち運び可能で革新的な使い勝手をもったスマートデバイスの幅広い普及が見込まれています。当社では、スマートデバイスが今後ビジネスや教育の現場に普及していくと見込んでおり、既に「Handbook」や「SnapCal」の提供を開始しています。今後、加速するスマートデバイスの進化と普及に伴い、迅速なソフトウェアの開発・提供が課題と認識しております。

⑥ 海外市場への展開

当社グループは、設立時より「海外に通用するソフトウェア」の開発と提供を目指しております。特に世界的にプラットフォーム（技術基盤や販売環境）が統一されているネットサービスにおいては、積極的に海外展開を行います。当社が提供する製品・サービスは全て日本語、英語、中国語の３ヶ国語で提供し、さらにiPhone/iPad及びAndroid向けカレンダーサービス「SnapCal」では７カ国語に同時対応しています。世界における日本国内のソフトウェア市場規模は10%を下回っており。多言語展開を含めた海外市場への取り組みが重要な課題であると認識しています。

⑦ 成長のための社内人員の充実

「ASTERIA」や「Handbook」の顧客企業数が増え、ターゲットとなる業種業態も幅が広がっています。また、今後マルチプロダクト／サービス化により様々なターゲット分野における成長をより確固たるものにするために、開発、マーケティング、営業、管理などの各職務において優秀な人材をタイムリーに採用することが重要な課題となっておりますが、昨今の労働市場環境の変化により苦戦を強いられています。将来の成長に向けて、経営資源のより戦略的な分配などを含め採用計画を達成することが重要な課題であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,629,235
売掛金	221,625
原材料及び貯蔵品	415
繰延税金資産	8,580
その他	18,390
流動資産合計	1,878,248
固定資産	
有形固定資産	
建物	29,135
減価償却累計額	△19,197
建物（純額）	9,937
工具、器具及び備品	42,825
減価償却累計額	△37,196
工具、器具及び備品（純額）	5,629
有形固定資産合計	15,567
無形固定資産	
商標権	4,090
ソフトウエア	136,429
ソフトウエア仮勘定	3,414
のれん	66,158
その他	42
無形固定資産合計	210,134
投資その他の資産	
投資有価証券	96,250
関係会社株式	143,828
敷金及び保証金	50,032
保険積立金	66,048
繰延税金資産	1,164
その他	3,962
投資その他の資産合計	361,286
固定資産合計	586,988
資産合計	2,465,236

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部	
流動負債	
買掛金	11,343
1年内返済予定の長期借入金	125,000
未払金	76,809
未払法人税等	55,571
未払消費税等	11,391
前受金	223,798
アフターサービス引当金	1,046
その他	20,638
流動負債合計	525,598
固定負債	
長期借入金	75,000
繰延税金負債	7,165
固定負債合計	82,165
負債合計	607,764
純資産の部	
株主資本	
資本金	735,850
資本剰余金	672,479
利益剰余金	491,354
自己株式	△73,887
株主資本合計	1,825,795
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	22,070
為替換算調整勘定	550
その他の包括利益累計額合計	22,620
新株予約権	9,055
純資産合計	1,857,472
負債純資産合計	2,465,236

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	1,330,748
売上原価	177,140
売上総利益	1,153,608
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	51,420
販売促進費	68,696
役員報酬	65,800
給料及び手当	356,192
法定福利費	49,933
支払報酬	55,476
研究開発費	98,800
減価償却費	6,236
地代家賃	66,085
のれん償却額	13,231
その他	244,854
販売費及び一般管理費合計	1,076,729
営業利益	76,878
営業外収益	
受取利息	4,636
受取配当金	3,429
為替差益	6,401
その他	179
営業外収益合計	14,646
営業外費用	
支払利息	1,327
自己株式取得費用	1,790
その他	159
営業外費用合計	3,277
経常利益	88,248
特別利益	
新株予約権戻入益	56
投資有価証券売却益	5,300
特別利益合計	5,357
特別損失	
固定資産売却損	25
固定資産除却損	48
特別損失合計	74
税金等調整前当期純利益	93,531
法人税、住民税及び事業税	60,283
法人税等調整額	△1,402
法人税等合計	58,880
少数株主損益調整前当期純利益	34,650
当期純利益	34,650

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	34,650
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16,097
為替換算調整勘定	550
その他の包括利益合計	16,647
包括利益	51,298
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	51,298

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本	
資本金	
当期首残高	735,850
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	735,850
資本剰余金	
当期首残高	672,479
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	672,479
利益剰余金	
当期首残高	488,710
当期変動額	
剰余金の配当	△32,006
当期純利益	34,650
当期変動額合計	2,643
当期末残高	491,354
自己株式	
当期首残高	△26,071
当期変動額	
自己株式の取得	△47,816
当期変動額合計	△47,816
当期末残高	△73,887
株主資本合計	
当期首残高	1,870,968
当期変動額	
剰余金の配当	△32,006
当期純利益	34,650
自己株式の取得	△47,816
当期変動額合計	△45,172
当期末残高	1,825,795

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	5,973
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,097
当期変動額合計	16,097
当期末残高	22,070
為替換算調整勘定	
当期首残高	－
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	550
当期変動額合計	550
当期末残高	550
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,973
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,647
当期変動額合計	16,647
当期末残高	22,620
新株予約権	
当期首残高	475
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,579
当期変動額合計	8,579
当期末残高	9,055
純資産合計	
当期首残高	1,877,416
当期変動額	
剰余金の配当	△32,006
当期純利益	34,650
自己株式の取得	△47,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,227
当期変動額合計	△19,944
当期末残高	1,857,472

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	93,531
減価償却費	78,808
アフターサービス引当金の増減額（△は減少）	1,046
のれん償却額	13,231
株式報酬費用	8,636
受取利息及び受取配当金	△8,065
支払利息	1,327
為替差損益（△は益）	△6,401
新株予約権戻入益	△56
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,300
固定資産除却損	48
固定資産売却損益（△は益）	25
売上債権の増減額（△は増加）	△1,331
たな卸資産の増減額（△は増加）	34
その他の流動資産の増減額（△は増加）	6,056
市場販売目的のソフトウェアの増減額（△は増加）	△75,420
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,101
前受金の増減額（△は減少）	52,335
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1,676
その他の流動負債の増減額（△は減少）	17,891
小計	161,617
利息及び配当金の受取額	8,656
利息の支払額	△1,327
法人税等の支払額	△24,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,436
無形固定資産の取得による支出	△1,878
投資有価証券の償還による収入	200,000
投資有価証券の取得による支出	△123,048
投資有価証券の売却による収入	33,653
子会社株式の取得による支出	△68,033
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△13,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△2,762
長期借入金の返済による支出	△104,725
自己株式の取得による支出	△47,816
配当金の支払額	△31,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△807
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23,605
現金及び現金同等物の期首残高	1,632,840
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,000
現金及び現金同等物の期末残高	1,629,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計期間の営業利益、経常利益及び当期純利益への影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社の事業は、ＸＭＬ技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

Ⅱ　当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社の事業は、ＸＭＬ技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	171.81円
１株当たり当期純利益金額	3.18円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	3.18円

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,857,472
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	9,055
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,848,416
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	10,758,609

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額（千円）	34,650
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	34,650
期中平均株式数（株）	10,887,674
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額（千円）	－
普通株式増加数（株）	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権　394個 （普通株式　80,483株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,632,840	1,532,525
売掛金	213,370	217,137
原材料及び貯蔵品	450	415
前払費用	11,663	11,508
繰延税金資産	6,725	7,348
その他	10,083	15,780
流動資産合計	1,875,132	1,784,716
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,472	27,510
減価償却累計額	△17,094	△18,994
建物（純額）	9,377	8,515
工具、器具及び備品	42,880	38,836
減価償却累計額	△40,071	△36,925
工具、器具及び備品（純額）	2,809	1,910
有形固定資産合計	12,186	10,426
無形固定資産		
商標権	4,922	4,090
ソフトウエア	126,188	160,615
ソフトウエア仮勘定	10,350	3,414
その他	42	42
無形固定資産合計	141,503	168,162
投資その他の資産		
投資有価証券	320,385	96,250
関係会社株式	－	214,675
関係会社出資金	20,000	55,000
関係会社長期貸付金	－	32,896
敷金及び保証金	48,276	48,276
繰延税金資産	3,352	－
その他	58,181	70,010
投資その他の資産合計	450,195	517,110
固定資産合計	603,886	695,699
資産合計	2,479,019	2,480,415

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,414	11,356
1年内返済予定の長期借入金	100,000	125,000
未払金	54,084	73,808
未払法人税等	16,230	52,456
未払消費税等	13,068	11,391
前受金	168,633	204,979
預り金	9,272	9,710
アフターサービス引当金	－	1,046
その他	16,897	393
流動負債合計	401,602	490,142
固定負債		
長期借入金	200,000	75,000
繰延税金負債	－	7,165
固定負債合計	200,000	82,165
負債合計	601,602	572,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金		
資本準備金	646,445	646,445
その他資本剰余金	26,034	26,034
資本剰余金合計	672,479	672,479
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	488,710	542,539
利益剰余金合計	488,710	542,539
自己株式	△26,071	△73,887
株主資本合計	1,870,968	1,876,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,973	22,070
評価・換算差額等合計	5,973	22,070
新株予約権	475	9,055
純資産合計	1,877,416	1,908,107
負債純資産合計	2,479,019	2,480,415

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	1,294,536	1,322,577
売上原価		
製品期首たな卸高	3,093	－
当期製品製造原価	122,507	107,397
ソフトウエア償却費	60,549	66,000
合計	186,149	173,398
売上原価合計	186,149	173,398
売上総利益	1,108,386	1,149,179
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	42,118	49,302
販売促進費	59,963	68,696
役員報酬	63,700	65,800
給料及び手当	290,655	318,577
法定福利費	42,737	47,479
支払報酬	36,220	51,351
研究開発費	118,490	114,011
減価償却費	6,978	5,968
地代家賃	59,138	61,654
その他	206,026	235,601
販売費及び一般管理費合計	926,028	1,018,442
営業利益	182,358	130,736
営業外収益		
受取利息	1,050	1,106
有価証券利息	5,277	3,647
受取配当金	1,603	3,429
為替差益	－	3,392
受取報奨金	1,000	－
その他	244	174
営業外収益合計	9,175	11,750
営業外費用		
自己株式取得費用	－	1,790
支払利息	355	1,138
為替差損	559	－
その他	－	159
営業外費用合計	914	3,088
経常利益	190,619	139,399
特別利益		
新株予約権戻入益	4	56
投資有価証券売却益	75	5,300
特別利益合計	79	5,357

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	－	25
固定資産除却損	1,233	48
投資有価証券評価損	6,800	－
投資有価証券売却損	17	－
社債償還損	2,345	－
事務所移転費用	1,750	－
特別損失合計	12,146	74
税引前当期純利益	178,552	144,682
法人税、住民税及び事業税	14,451	57,853
法人税等調整額	8,623	993
法人税等合計	23,075	58,846
当期純利益	155,477	85,835

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		201	0.1	140	0.0
Ⅱ　労務費		114,604	37.8	112,655	34.7
Ⅲ　外注費		117,413	38.7	148,943	45.9
Ⅳ　経費	※１	71,103	23.4	61,594	19.0
Ⅴ　アフターサービス引当金戻入額		△7	△0.0	1,046	0.3
当期総製造費用		303,317		324,379	
合計		303,317		324,379	
他勘定振替高	※２	180,809		216,379	
当期製品製造原価		122,507		107,397	
		原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別（ライセンスは、主なバージョン別）の個別原価計算によっております。		原価計算の方法 同左	

（注）※１．主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
消耗品費（千円）	8,384	5,376
減価償却費（千円）	9,496	9,729
地代家賃（千円）	11,176	8,847

※２．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
研究開発費（千円）	118,490	114,011
ソフトウェア仮勘定（千円）	62,319	102,969

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	735,850	735,850
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	735,850	735,850
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	646,445	646,445
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	646,445	646,445
その他資本剰余金		
当期首残高	26,034	26,034
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	26,034	26,034
資本剰余金合計		
当期首残高	672,479	672,479
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	672,479	672,479
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	373,517	488,710
当期変動額		
剰余金の配当	△40,284	△32,006
当期純利益	155,477	85,835
当期変動額合計	115,193	53,829
当期末残高	488,710	542,539
利益剰余金合計		
当期首残高	373,517	488,710
当期変動額		
剰余金の配当	△40,284	△32,006
当期純利益	155,477	85,835
当期変動額合計	115,193	53,829
当期末残高	488,710	542,539
自己株式		
当期首残高	△26,054	△26,071

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△47,816
当期変動額合計	△16	△47,816
当期末残高	△26,071	△73,887
株主資本合計		
当期首残高	1,755,791	1,870,968
当期変動額		
剰余金の配当	△40,284	△32,006
当期純利益	155,477	85,835
自己株式の取得	△16	△47,816
当期変動額合計	115,176	6,012
当期末残高	1,870,968	1,876,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,226	5,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,199	16,097
当期変動額合計	7,199	16,097
当期末残高	5,973	22,070
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,226	5,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,199	16,097
当期変動額合計	7,199	16,097
当期末残高	5,973	22,070
新株予約権		
当期首残高	－	475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	8,579
当期変動額合計	475	8,579
当期末残高	475	9,055
純資産合計		
当期首残高	1,754,564	1,877,416
当期変動額		
剰余金の配当	△40,284	△32,006
当期純利益	155,477	85,835
自己株式の取得	△16	△47,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,675	24,677
当期変動額合計	122,852	30,690
当期末残高	1,877,416	1,908,107

６．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。